

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	キャリア教育の推進
			施策の小項目名	キャリア教育プログラムの開発と普及
主な取組	キャリア教育推進事業			
対応する主な課題	沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高校卒業時の進路決定率の向上及びキャリア教育の充実に向け、教員のキャリア教育実践力向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。		5名 配置数	→	全体計画・年間 指導計画策定校 数 40校	59校	→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】	キャリア教育コーディネーター配置	キャリア教育の実践力向上を図る教員研修の実施		

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	キャリア教育支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 平成29年度で事業完了	
一括交付金(ソフト)	委託	18,069	18,064	-	-	-			R3年度：	
予算事業名	キャリア教育推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 県立高等学校2校にキャリア教育コーディネーターを配置。教員向け研修会を実施。授業改善プログラム作成委員会を開催。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	10,377	16,070	13,183	7,596	一括交付金(ソフト)	R3年度： キャリア・カウンセラー養成研修及びキャリア教育担当者研修会の実施予定。キャリア教育フォーラム及び授業改善プログラム作成委員会の開催予定。	

様式1(主な取組)

活動指標名	配置数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5名	5名	2名	-	-	-		13,183	順調	<p>キャリア教育コーディネーターを県立高等学校2校に配置し、学校教育全体におけるキャリア教育の実践的な取組を支援した。また20校を対象に教員向け研修会を開催し、全体計画・年間指導計画作成に向けた演習を行った。「沖縄県キャリア教育の基本方針」に沿った、授業改善プログラム作成委員会を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値59校に対して、すべての県立高校(59校)において全体計画・年間指導計画を策定できたため、進捗状況は順調である。これにより、キャリア教育を学校教育全体で実施するにあたり、組織的かつ計画的に実施できるようになった。また、教科におけるキャリア教育の実践力向上を図るため、「沖縄県のキャリア教育の基本方針」に沿った授業改善プログラムを開発することができた。</p>
活動指標名	全体計画・年間指導計画策定校数				R2年度					
実績値	-	-	-	38校	59校	59校	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>本県のキャリア教育の方向性に沿って、教員がキャリア教育の視点で授業改善を行うのを支援するため、「沖縄県授業改善プログラム研究会」を開催し、プログラム集を作成する。</li> <li>小中高のキャリア教育担当者等を一堂に集め、「キャリア・パスポート」の目的や効果の周知を図るとともに、校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用に向けた研修会(6地区で夏季休業中に開催)を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>教科におけるキャリア教育実践力の向上を図るため、「沖縄県キャリア教育授業改善プログラム作成委員会」を開催し、「かかわる力」「ふり返る力」「やりぬく力」「みとおす力」を育成する授業プログラムを開発した。(特別活動、道徳、総合的な探究の時間)</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、参集型の研修会を開催できなかったが、オンデマンド研修を実施し、沖縄県版「キャリア・パスポート」の説明及び活用事例の紹介等を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・キャリア教育の実践が、インターンシップ等の体験活動に偏りがちなため、教科等を通じて、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を推進していく必要がある。

##### 外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染拡大により、小中高のキャリア教育担当者を集めての研修会を開催できず、小中高の各校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用が推進できなかった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・キャリア教育の実践力の向上を図るため、「特別活動」、「道徳」、「総合的な探究の時間」以外の各教科でもキャリア教育の視点を踏まえた授業改善を推進していく必要がある。

・引き続き、児童生徒の学びの履歴を積み重ねていけるよう、小中高の各校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用を推進していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・教科におけるキャリア教育実践力の向上を図るため、「キャリア教育授業改善プログラム作成委員会」を開催し、国語、数学、社会、理科、英語などの教科における授業プログラムを開発する。

・小中高のキャリア教育担当者を一堂に集め、校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用に向けた研修会の開催(地区毎)や、県内外「キャリア・パスポート」の優良事例を紹介するキャリア教育フォーラムを開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	キャリア教育の推進
			施策の小項目名	キャリア教育プログラムの開発と普及
主な取組	職場見学や職場体験の実施			
対応する主な課題	<p>沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
小中学校において子どもたちの将来のビジョン形成を図るため、職場見学・職場体験や各教科等の授業等において、地域・関係団体との連携の下、社会で働く人々と社会・仕事について話し合う機会等をつくり、子どもたちの将来や仕事について考えるきっかけづくりを補助する。		H29	H30	R元	R2	R3
		100% 職場体験等の実施率				
実施主体	県、市町村	小学生を対象とした職場見学や中学生を対象とした職場体験の実施				
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課 【098-866-2741】	地域の人材を活用したキャリア教育を実施				

2 取組の状況 (Do)

(単位：千円)

(1) 取組の進捗状況							令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
予算事業名	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R2年度：小学生を対象とした職場見学及び中学生を対象とした職場体験はコロナ禍による影響でできな R3年度：小学生を対象とした職場見学及び中学生を対象とした職場体験を実施予定。
予算事業名	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R2年度： R3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	小学生を対象とした職場見学や中学生を対象とした職場体験の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	91.30%	91.60%	90.00%	85.90%	0	100.0%	0.0%	0 大幅遅れ	<p>キャリア教育等推進講座の開催により、地域の人材を活用した、行政・産業界・学校等が連携して取り組んでいるキャリア教育推進の取組等について周知した。しかし、職場見学、職場体験についてはコロナ禍により正式に実施できていない学校が多かったが、多くの学校でそれを代替する活動が行われたと情報を得ている。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>職場体験の実施率を把握するための文部科学省調査が、令和2年度はコロナ禍により未実施であったため、未着手となり、「大幅遅れ」となっている。しかし多くの学校でそれを代替する、地域人材を講師に招いた講演及び擬似職場体験、企業等と学校をリモートでつなぐ学習活動等を行っていると聞いており、職業観・労働観の育成に資する活動は問題なく行えているものと考えている。</p>	
活動指標名	地域の人材を活用したキャリア教育を実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					実施	地域人材を招き実施	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度児童生徒の社会的自立に向けた資質・能力を育む取組を推進するために「キャリア形成促進事業」を実施する。</li> <li>県立学校教育課と連携し、「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、12年間をキャリア形成の視点でつなぐ沖縄県版「キャリア・パスポート」の円滑な実施を推進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度児童生徒の社会的自立に向けた資質・能力を育む取組を推進するために「キャリア形成促進事業」を各6地区(国頭、中頭、那覇、島尻、宮古、八重山)で実施した。</li> <li>県立学校教育課と連携し、「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、12年間をキャリア形成の視点でつなぐ沖縄県版「キャリア・パスポート」の円滑な実施を推進した。方法として、研修会、キャリア教育通信、動画等で行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>一部の学校では、実施学年の見直し等に伴い、職場見学や職場体験を実施していない場合がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>小中学校のキャリア教育担当者や学年職員等を中心とする職場体験等の受入事業所や地域人材の確保は負担が大きい。</li><li>職場体験を受け入れる事業所にとっては、職場体験等の依頼が多く、受入日数等の面で負担がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 職場見学や職場体験が円滑に実施できるように、今後も引き続き市町村教育委員会及び学校を支援する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- 令和2年度児童生徒の社会的自立に向けた資質・能力を育む取組を推進するために「キャリア形成促進事業」を実施する。
- 県立学校教育課と連携し、「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、12年間をキャリア形成の視点でつなぐ沖縄県版「キャリア・パスポート」の円滑な実施を推進する。



様式1(主な取組)

活動指標名		体験実施率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	0.0%	2,580	未着手	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、就業体験を中止し。各学校において外部講師を招聘したマナー指導、職業人講話等を実施した。
活動指標名						R2年度					
実績値		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
											新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、就業体験を中止したことにより「未着手」となった。
活動指標名						R2年度					
実績値		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>負担軽減につながる簡易システムを構築し、各学校で共有を図る。</li> <li>新規事業所の開拓と実施時期の早期の調整をを図る。</li> <li>多様な展開が図れるよう委託業者や関係機関と協議・検討を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>簡易システムを構築し、各学校と共有を図った。</li> <li>就業体験の中止に伴い、新規の事業所の開拓は実施していない。</li> <li>キャリア教育の充実、総合的な探究の時間における多様な展開について協議し、実施に向けた検討を行った。</li> </ul>					





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

- ・ コロナ禍における就業体験等の体験活動の充実

##### 外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により一律・一斉のインターンシップの実施は困難であるため、外部講師招聘等の充実や夏期休業期間中のインターンシップの実施等について検討する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 各学校のニーズに応じて職業人講話やマナー指導等を実施することで事前指導・事後指導の充実を図る必要がある。
- ・ 総合的な探究の時間等で活用可能な授業案等を作成する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ コロナ禍における就業体験または就業体験に代替可能な取組について委託業者や関係機関と検討する。
- ・ 「望ましい勤労観・職業観」の育成を図る授業案の作成に取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	就職担当者職員の県外派遣				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60人	60人	60人	60人	10人	60人	16.7%	10,800	大幅遅れ	5月に就職指導担当者を県外企業訪問を目的に派遣し、求人要請、早期離職率の改善に向けた取組を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止したが、学校独自の県外企業訪問に対して支援を行った。
活動指標名	就職関連講座の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29校	26校	15校	21校	21校	26校	80.7%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就職指導担当者の県外企業訪問を目的に派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値10人となっており、「大幅遅れ」となった。新型コロナウイルス感染症拡大により5月の派遣を中止したことが主な要因となっている。就職指導が制限される中で就職希望者への情報提供、就職関連講座等を実施し、就職支援を図ることができた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職指導担当者により企業訪問先の計画・実施に向けた取り組みの充実を図る。</li> <li>・就職担当職員研修会等において、引き続き就職指導の取組について実践事例等の共有化を図り、就職活動の活性化に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で就職担当者による企業訪問の実施が計画値の達成に至らなかった。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため就職指導担当者連絡協議会をオンライン変更し就職指導の取り組みについて情報の共有化を図った。</li> </ul>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

- ・ 就職希望者のニーズに応じて、就職担当者による企業訪問の実施を行い就職内定につなげる。
- ・ 未内定者に対して早い段階でサポート研修を行う。

##### 外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により就職指導担当者の企業訪問が不十分であったため、感染予防対策を取りながら企業訪問を行い情報収集を行う必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 早期の就職内定をめざし、コロナ禍における就職活動の支援を充実させる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 生徒が希望する企業へのマッチングを図るため、就職指導担当者が、新型コロナウイルス感染予防対策を講じて企業訪問が実施できるよう支援に努める。
- ・ 新型コロナウイルス対策を施し、就職指導担当者研修会が実施できるよう、実施方法、内容の検討を図り、就職指導の充実に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	若年者の就職対策
			施策の小項目名	就職・定着への取組支援
主な取組	就職指導支援事業			
対応する主な課題	沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内外企業へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県の高校生への求人要請、就職状況等を確認、卒業生の激励等の実施。その他、各学校で外部講師を活用し、就職希望者を対象にビジネスマナー講座等の就職関連講座の実施や就職未決定者への支援を行う。		60人				
実施主体 県		求人開拓及び定着指導のための職員派遣及び就職関連講座の実施				
担当部課【連絡先】 教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 就職指導支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
国直轄	直接実施	10,507	10,344	9,353	10,209	10,800	10,260	県単等	R2年度： コロナ禍において各学校の就職担当教諭による企業訪問での求人要請及び定着指導の実施や各学校において外部講師を活用した就職関係講座を実施した。 R3年度： 各学校の就職担当教諭による県内外企業訪問による求人要請及び定着指導を実施や各学校において外部講師を活用した就職関係講座の実施予定。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									R2年度： R3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	就職担当者職員の県外派遣				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60人	60人	60人	60人	10人	60人	16.7%	10,800	大幅遅れ	5月に就職指導担当者を県外企業訪問を目的に派遣し、求人要請、早期離職率の改善に向けた取組を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止したが、学校独自の県外企業訪問に対して支援を行った。
活動指標名	就職関連講座の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29校	26校	15校	21校	21校	26校	80.7%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										就職指導担当者の県外企業訪問を目的に派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値10人となっており、「大幅遅れ」となった。新型コロナウイルス感染症拡大により5月の派遣を中止したことが主な要因となっている。就職指導が制限される中で就職希望者への情報提供、就職関連講座等を実施し、就職支援を図ることができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職指導担当者により企業訪問先の計画・実施に向けた取り組みの充実を図る。</li> <li>・就職担当職員研修会等において、引き続き就職指導の取組について実践事例等の共有化を図り、就職活動の活性化に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で就職担当者による企業訪問の実施が計画値の達成に至らなかった。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため就職指導担当者連絡協議会をオンライン変更し就職指導の取り組みについて情報の共有化を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

- ・就職希望者のニーズに応じて、就職担当者による企業訪問の実施を行い就職内定につなげる。
- ・未内定者に対して早い段階でサポート研修を行う。

##### 外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により就職指導担当者の企業訪問が不十分であったため、感染予防対策を取りながら企業訪問を行い情報収集を行う必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早期の就職内定をめざし、コロナ禍における就職活動の支援を充実させる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・生徒が希望する企業へのマッチングを図るため、就職指導担当者が、新型コロナウイルス感染予防対策を講じて企業訪問が実施できるよう支援に努める。
- ・新型コロナウイルス対策を施し、就職指導担当者研修会が実施できるよう、実施方法、内容の検討を図り、就職指導の充実に努める。